



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3863 URL <http://www.nipponpapergroup.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬城 文雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 板倉 智康 (TEL) 03-6665-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	513,882	8.2	5,096	△51.4	6,801	△49.6	5,105	—
29年3月期第2四半期	475,069	△4.9	10,488	24.5	13,493	△16.7	△3,871	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 10,470百万円( —%) 29年3月期第2四半期 △10,722百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	44.12	—
29年3月期第2四半期	△33.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,421,677	442,961	30.8
29年3月期	1,388,885	434,911	31.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 437,208百万円 29年3月期 429,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	5.8	15,000	△36.9	18,000	△33.3	8,000	△4.8	69.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	116,254,892株	29年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	521,828株	29年3月期	517,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	115,735,413株	29年3月期2Q	115,745,521株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。  
<http://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の政策動向や東アジア地域の情勢など懸念材料はあるものの、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続いています。一方、当社グループを取り巻く経営環境は、原燃料価格が高騰し、主力の洋紙・板紙において製品価格の修正を打ち出したものの、厳しい事業環境が継続しました。

以上の結果、連結売上高は513,882百万円（前年同期比8.2%増）、連結営業利益は5,096百万円（前年同期比51.4%減）、連結経常利益は6,801百万円（前年同期比49.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,105百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,871百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

## (紙・パルプ事業)

洋紙は、新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷など、総じて販売数量は低調に推移し、前年同期を下回りました。

家庭紙は、従来品より肌触りを追求したティッシュを開発し、クリネックス®製品のブランド強化を図る一方、ヘルスケア製品やホテル向け業務用製品などの需要は堅調で、販売数量は前年同期を上回りました。

また、昨年9月に営業を開始した日本ダイナウエーブパッケージング社や、昨年10月に営業を開始した日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社を前連結会計年度より連結の範囲に含めたことから、同社の売上高が対前年同期増収に寄与しました。

以上の結果、連結売上高は426,001百万円（前年同期比8.3%増）となりましたが、連結営業利益は古紙をはじめ原燃料価格の高騰などの影響を受け、1,553百万円の損失（前年同期は連結営業利益4,735百万円）となりました。

## (紙関連事業)

液体用紙容器は、夏場の天候不順の影響があったものの、口栓付き紙容器の上市や新規顧客の開拓もあり、果汁飲料、野菜飲料向けを中心に販売数量は前年同期を上回りました。

溶解パルプ（DP）は、増産対策効果や市況の回復により、販売数量は前年同期を上回りました。化成品は、自動車用途向け機能性コーティング樹脂や機能性セルロースが堅調であったことに加え、東京五輪や都心再開発を背景にコンクリート混和剤の需要が回復しはじめたことなどにより、販売数量は前年同期を上回りました。また、機能性フィルムは、新規開発品の上市が対前年同期増収に寄与しました。

以上の結果、連結売上高は48,370百万円（前年同期比7.2%増）、連結営業利益は3,583百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

## (木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材は、新設住宅着工戸数が概ね横ばいで底堅く、販売数量は前年同期を上回り、連結売上高は29,902百万円（前年同期比7.4%増）、連結営業利益は1,728百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,388,885百万円から32,792百万円増加し、1,421,677百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が31,857百万円、たな卸資産が11,716百万円、受取手形及び売掛金が11,583百万円等増加し、現金及び預金が42,228百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の953,974百万円から24,742百万円増加し、978,716百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の434,911百万円から8,050百万円増加し、442,961百万円となりました。この主な要因は、その他の包括利益累計額が5,755百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.0%から30.8%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、48,285百万円となり、前連結会計年度末から42,228百万円減少しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、前年同期に比べ22,292百万円減少し、15,729百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4,725百万円、減価償却費28,243百万円、法人税等の支払額9,501百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ13,509百万円減少し、33,738百万円となりました。この主な内訳は、固定資産の取得による支出29,787百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ19,328百万円減少し、24,821百万円となりました。この主な内訳は、有利子負債の返済による支出です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績動向を踏まえ、平成29年5月12日に公表しました通期連結業績予想を下記のとおり修正しています。

詳細につきましては、本日（平成29年11月8日）公表の「平成30年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績との差異、及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 平成30年3月期通期連結業績予想の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,050,000	30,000	30,000	15,000	129.60
今回修正予想 (B)	1,050,000	15,000	18,000	8,000	69.12
増減額 (B-A)	—	△15,000	△12,000	△7,000	—
増減率 (%)	—	△50.0	△40.0	△46.7	—
(ご参考) 平成29年3月期	992,428	23,764	26,994	8,399	72.57

なお、上記の予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,514	48,285
受取手形及び売掛金	200,440	212,024
商品及び製品	83,357	84,556
仕掛品	17,890	23,280
原材料及び貯蔵品	57,432	62,558
その他	37,169	46,705
貸倒引当金	△600	△513
流動資産合計	486,205	476,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	489,397	489,056
減価償却累計額	△358,767	△359,793
建物及び構築物(純額)	130,630	129,263
機械装置及び運搬具	2,191,073	2,185,546
減価償却累計額	△1,909,252	△1,905,991
機械装置及び運搬具(純額)	281,820	279,554
土地	219,360	219,011
建設仮勘定	20,461	56,476
その他	74,644	75,249
減価償却累計額	△40,103	△40,885
その他(純額)	34,540	34,364
有形固定資産合計	686,813	718,670
無形固定資産	15,543	14,910
投資その他の資産		
投資有価証券	183,591	190,333
その他	17,285	21,411
貸倒引当金	△553	△547
投資その他の資産合計	200,323	211,198
固定資産合計	902,680	944,779
資産合計	1,388,885	1,421,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,926	148,571
短期借入金	262,391	309,324
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	5,369	1,781
その他	87,806	96,482
流動負債合計	494,493	556,159
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	354,353	307,473
環境対策引当金	381	358
退職給付に係る負債	24,371	21,593
その他	30,374	33,129
固定負債合計	459,480	422,556
負債合計	953,974	978,716
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,531	216,531
利益剰余金	73,479	75,020
自己株式	△1,398	△1,407
株主資本合計	393,486	395,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,249	27,390
繰延ヘッジ損益	626	△450
為替換算調整勘定	20,260	20,117
退職給付に係る調整累計額	△6,702	△4,866
その他の包括利益累計額合計	36,434	42,190
非支配株主持分	4,990	5,753
純資産合計	434,911	442,961
負債純資産合計	1,388,885	1,421,677

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	475,069	513,882
売上原価	375,754	417,655
売上総利益	99,314	96,226
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	29,655	33,162
販売諸掛	27,781	26,437
給料及び手当	18,448	18,629
その他	12,940	12,900
販売費及び一般管理費合計	88,826	91,129
営業利益	10,488	5,096
営業外収益		
受取利息	434	334
受取配当金	1,219	1,332
持分法による投資利益	3,802	4,408
その他	4,338	1,567
営業外収益合計	9,795	7,642
営業外費用		
支払利息	4,588	3,998
その他	2,201	1,939
営業外費用合計	6,789	5,937
経常利益	13,493	6,801
特別利益		
投資有価証券売却益	7,308	867
固定資産売却益	1,167	800
その他	169	79
特別利益合計	8,645	1,747
特別損失		
減損損失	353	2,218
固定資産除却損	936	1,096
事業撤退損	16,978	—
その他	2,295	509
特別損失合計	20,564	3,823
税金等調整前四半期純利益	1,574	4,725
法人税、住民税及び事業税	4,087	430
法人税等調整額	1,388	886
法人税等合計	5,476	1,316
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,902	3,408
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	△1,696
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,871	5,105

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,902	3,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,020	5,042
繰延ヘッジ損益	405	48
為替換算調整勘定	△6,808	△386
退職給付に係る調整額	962	1,779
持分法適用会社に対する持分相当額	2,640	577
その他の包括利益合計	△6,820	7,061
四半期包括利益	△10,722	10,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,561	12,065
非支配株主に係る四半期包括利益	△161	△1,594

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,574	4,725
減価償却費	26,873	28,243
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△651	△1,069
受取利息及び受取配当金	△1,654	△1,666
支払利息	4,588	3,998
持分法による投資損益(△は益)	△3,802	△4,408
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,308	△867
固定資産売却損益(△は益)	△1,167	△800
事業撤退損	16,978	—
固定資産除却損	936	1,096
減損損失	353	2,218
売上債権の増減額(△は増加)	6,765	△11,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△701	△11,902
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,876	19,551
その他	358	△1,424
小計	41,267	26,369
利息及び配当金の受取額	2,342	2,868
利息の支払額	△4,722	△4,006
特別退職金の支払額	△112	—
法人税等の支払額	△751	△9,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,022	15,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△18,748	△29,787
固定資産の売却による収入	1,452	2,250
投資有価証券の取得による支出	△9,349	△799
投資有価証券の売却による収入	9,331	1,685
事業譲受による支出	△30,177	—
事業撤退による支出	—	△6,307
短期貸付金の増減額(△は増加)	△52	△25
長期貸付けによる支出	△62	△21
長期貸付金の回収による収入	44	37
その他	313	△769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,247	△33,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,693	5,744
長期借入れによる収入	—	5,739
長期借入金の返済による支出	△38,515	△33,264
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△3,470	△3,470
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△455	△488
その他	△15	917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,150	△24,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,035	471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,411	△42,359
現金及び現金同等物の期首残高	112,510	90,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,454	130
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,553	48,285

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、一部の連結子会社の税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しています。これは、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に反映させることを目的として行ったものです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

## (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・パルプ 事業	紙関連 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	393,195	45,132	27,845	466,173	8,896	475,069	—	475,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,949	1,669	29,928	33,547	22,083	55,630	△55,630	—
計	395,144	46,801	57,773	499,720	30,979	530,699	△55,630	475,069
セグメント利益	4,735	2,360	2,120	9,215	1,272	10,488	—	10,488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・パルプ 事業	紙関連 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	426,001	48,370	29,902	504,274	9,607	513,882	—	513,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,111	1,122	31,861	39,096	22,038	61,135	△61,135	—
計	432,113	49,493	61,764	543,370	31,646	575,017	△61,135	513,882
セグメント利益 又は損失(△)	△1,553	3,583	1,728	3,759	1,337	5,096	—	5,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。